

資料3-4

**JTB**  
感動のそばに、いつも。

# 第38回観光戦略実行推進会議 日本版ワーケーション推進に向けて

2020年7月27日

株式会社JTB  
執行役員 グループカルチャー改革担当  
働き方改革・ダイバシティ推進担当  
高崎 邦子

## 『生産性向上』と『多様化する社員のニーズ』への取り組み

- **テレワーク環境の整備** ペーパーレス化、オンライン上で労務管理、書類申請などの業務も可能に
- **ブレッジャー※の推進** ※出張機会を活用し、出張先などで滞在を延長するなどして余暇も楽しむこと。
  - ▶ JTB利用者の割合 12.1% / 現地滞在期間 2.14泊 / 消費額 約2.3万円 / 有給消化1.5日  
※社員アンケートより
- **ワーケーションの推進** 沖縄・ハワイにワーケーションデスクを設置
- **有休取得100%※** ※ 平日の休暇取得、長期旅行に出掛けやすい文化 ※管理職を除く
  - ▶ 職員の男女比率 女性 60% / 課長職以上の比率 女性 41%



ハワイでのワーケーションを実施する社員



ハワイのワーケーションオフィス

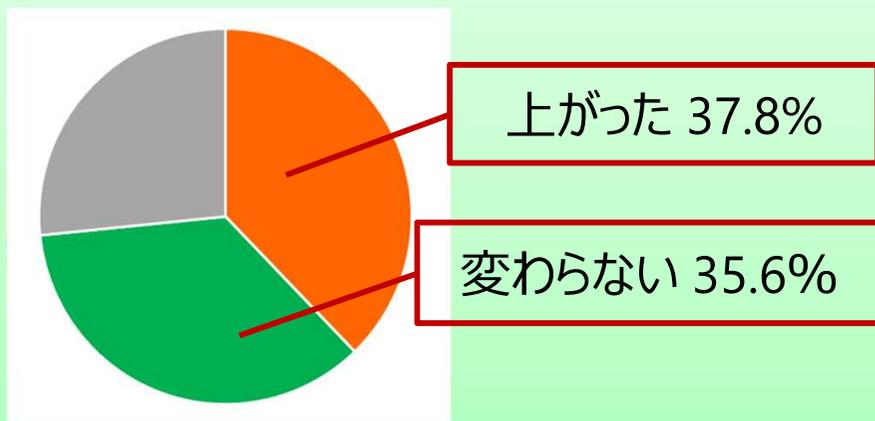


ハワイの職員との交流会

## 『コロナ対策』と『柔軟な働き方』の推進

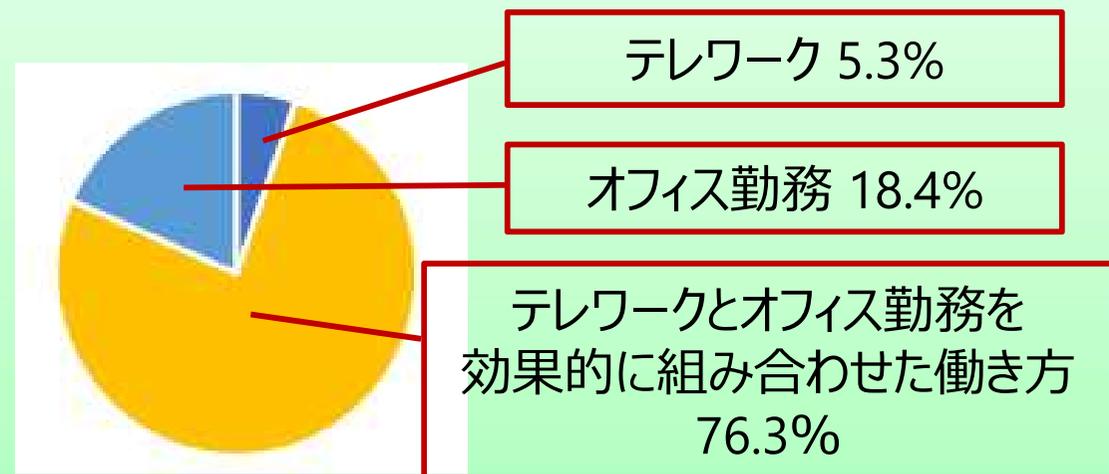
- ・**テレワーク大幅拡大** 法人営業・本社管理の88%が在宅経験
- ・**オフィススペースの見直し** 出社しないと出来ない業務の割合20%以下

### テレワークによる業務効率



- ・73%がテレワークでもオフィス勤務と同等以上の業務効率を発揮

### コロナ収束後の希望する働き方

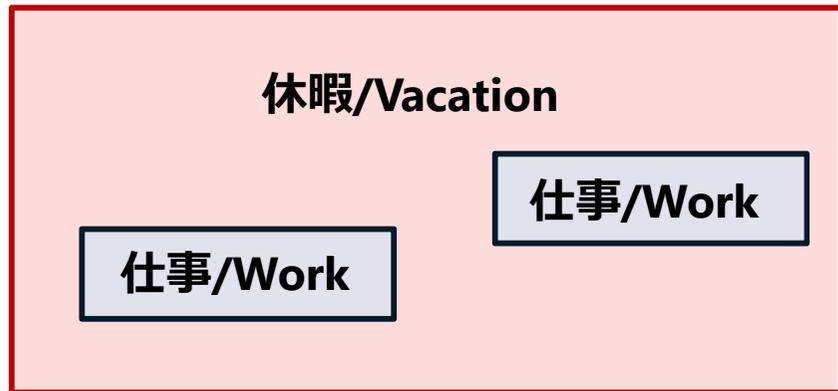


- ・コロナ収束後も**新たな働き方**を希望する社員が多数

※社員アンケート テレワーク及び新たな働き方に関するアンケート2020年6月実施 n=9,688

# 日本型ワーケーションの考え方

## 1. 休暇中に仕事を織り込んだスタイル



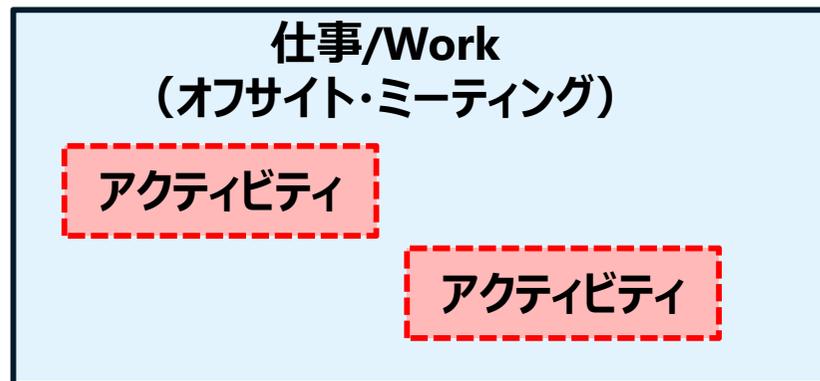
雇用型ワーケーション

## 2. ブレジャー (出張前後に休暇/レジャーを付け足す)



※2019年度 JTB利用者の割合 12.1%  
現地滞在期間 2.14泊 / 消費額 約2.3万円

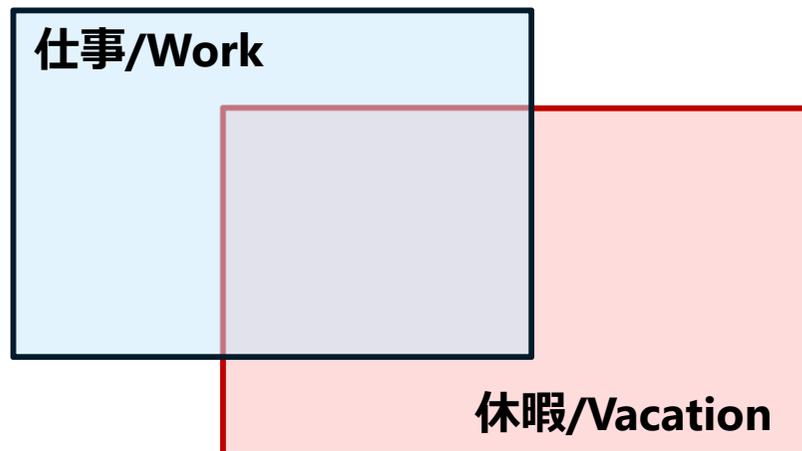
## 3. オフサイト会議 (団体での研修)



※2018年度 JTB取扱額365億

## 4. 仕事と休暇を重ねて織り込んだスタイル

(サテライトオフィス利用、副業、ノマドワーカー等)



# ワーケーションによる休日の過ごし方の変化



感動のそばに、いつも。

【今までのパターン】 **日帰り+ 1泊2日** 3人家族の消費額 **167,514円**※1

水	木 (祝)	金	土	日	月
出勤	休日	出勤	休日	休日	出勤



【ワーケーション制度活用パターン】 **5泊6日** 3人家族の消費額 **653,400円**※2

水	木 (祝)	金	土	日	月
出勤	休日	ワーケーション (テレワーク)	休日	休日	AM: ワーケーション (テレワーク)
(夜旅行先に移動)					午後から帰宅



※1 観光庁旅行観光消費動向調査で2019年8月期の消費額より算出

※2 JTBエース沖縄5泊6日 8月5日出発旅行代金に食事と観光を加えた金額

- ・経済団体等を巻き込みワーケーションの推進・休日分散化の**機運醸成を図る**べき。
- ・ワーケーションの推進・休日分散化は、国内観光を活性化させる**鍵**になる。インバウンド政策と同様に推進すべき。
- ・ワーケーションの効果を**経営者に理解させる必要がある**。**効果を客観的に説明できるデータを国として策定**すべき。
- ・ワーケーションやサテライトオフィスを誘致する自治体と活用を希望する企業との**マッチングの機会を支援**すべき。

## 企業の課題

- 就業規則等との関係、事故対応、労災、安全配慮義務
- コミュニケーション、業務管理、生産性向上などのマネジメント上の課題
- テレワークなどに必要なインフラの整備  
(デジタルセキュリティ対策)

## 個人の課題

- 長期休暇や連続休暇の取りにくい業種等での休暇取得
- 移動費用などの経費と発生する諸費用負担
- 帯同する家族の過ごし方  
(地域での子供たちの学習環境の整備)

## 地域の課題

- コワーキングスペース整備  
(商店街、空き家、温泉旅館などのリノベーション)
- 関係人口拡大を意識した地域全体での受入
- 二拠点居住などの支援

## 制度の課題

- 休暇の分散化 (学校・企業)
- 制度導入企業への積極支援
- 統一された、ルールによる健全な制度運用  
(認定制度による入札加点などの検討)